

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: 0204-1605, サービス名称: SOFINET CLOUD, 事業者名称: 日本ソフト開発株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2018/4/27
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 日本ソフト開発株式会社
3		設立年・事業年数	事業者の設立年(西暦)	必須 1972年
			設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数)	必須 46年
4		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 〒521-0015 滋賀県米原市米原西23番地
	事業所数(国内、国外)		必須 3拠点	
	主な事業所の所在地		必須 本 社: 滋賀県米原市 東京支店: 東京都港区浜松町 大阪支店: 大阪市中央区宮原	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要 (ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述>	必須 IoT監視ソリューション事業「SOFINET CLOUD」 生産性向上ソリューション事業「RPAソリューション Win Actor」 保育業ICT業務支援事業「Kid's View」 ビックデータ事業「SOFIT Super REALIZM」 製造・流通業のERP製造、販売管理システム「SOFIT生産管理」 ほか
- 人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須 藤田 義嗣
			代表者写真	選択 記述有り(*)
			代表者年齢	選択 記述有り(*)
			代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等)	選択 記述有り(*)
7	役員	役員数	選択 記述有り(*)	
		役員氏名及び役職名	選択 記述有り(*)	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 記述有り(*)
- 財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 1,683,864,000円(平成29年5月期)
10		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 記述有り(*)
11		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 190,000,000円(平成29年5月期)
12		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%)	選択 記述有り(*)
15	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、上場の場合は市場名	選択 記述有り(*)
16		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: 0204-1605, サービス名称: SOFINET CLOUD, 事業者名称: 日本ソフト開発株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	記述有り(*)	
- 資本関係・取引関係					
18	資本関係 株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	記述有り(*)	
19	取引関係	大口取引先	大口取引先の名称	選択	記述有り(*)
20		主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択	記述有り(*)
21		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	記述有り(*)
- コンプライアンス					
22	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当の役員氏名	選択	記述有り(*)
23		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名	選択	記述有り(*)
24	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称	必須○	個人情報保護管理規定
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
25		勧誘・販売に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	選択	記述有り(*)
			上記の文書類の経営陣による承認の有無		記述有り(*)
26	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名	必須	有り 品質マニュアル	
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り	
- サービス基本特性					
27	サービス内容	サービス名称	申請したASP・SaaSのサービス名称	必須	SOFINET CLOUD
28		サービス開始時期	申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2013/1/1
			サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦)		2017年6月12日~14日に複数のオプション機能を全ユーザーに開放。
29		サービスの基本タイプ	アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択	必須	アプリケーションサービスタイプ
30	サービスの内容・範囲	申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述>	必須	上下水道施設や農業用水施設、河川水位や道路アンダーパスなど社会インフラ施設をはじめ、民間企業の各種処理設備まで幅広い業種・業態に対応したM2Mクラウド型遠隔監視サービスです。データセンターは国内東西2拠点にバックアップ拠点を1拠点加え、計3拠点にて運用中。	
	他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合わせて500字以内で記述>	初期構築費として、施設側の監視装置設置工事が必要ですが、高価な中央監視装置は不要である為、初期費用を抑え本サービスの利用が可能です。月額や年額利用料にてクラウド型監視サービスをご利用頂きます。 地図機能と音声通報機能について他のサービスと連携を行っています。			

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: 0204-1605, サービス名称: SOFINET CLOUD, 事業者名称: 日本ソフト開発株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
31	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲 (契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述>	必須	個別の要望に応じたカスタマイズは原則行っていません。 但し、運用上必要不可欠な場合は協議の上、検討致します。 (参考: 過去3年間に15以上の機能増設を実施)
32	サービスの 変更・ 終了	サービス(事業)変更・終了時の事前告知	必須○	12ヶ月以上前に告知します。
告知方法		アプリケーションの掲示板、電子メール、FAX、郵便のいずれかによる告知		
サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置		必須	既存資産を活用し機器単体運用やオンプレミス型システムの運用に更改	
対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略	技術が公開されている実績のあるメーカーの機器を活用している為、既存資産を利用し最少コストで再構築が可能			
		基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略		管理データはデータダウンロード機能にて対応 その他、各種マスターデータなど返却範囲は協議による
		契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無		
34	サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先	問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須○	有り 名称: 環境ソリューション推進グループ 連絡先: 0749-52-8132 受付時間: 平日9時~17時30分
35	課金方法	従量部分の課金方法	必須	下記固定費に含む
		固定部分の課金方法		都度、相談
36	サービス料金	初期費用額	必須	個別見積り
		月額利用額		業種業態および施設の特性、監視点数など規模により異なる。 下水道マンホールポンプ場の場合は以下料金プランより選択 1,200円~(ライトプランの場合) 2,000円~(スタンダードプランの場合)
		最低利用契約期間		無し
37	解約時ペナルティ	解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額	必須	無し
38	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前か)を記述	必須	毎月20日までに申告
39	サービス稼働設定値	サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値	必須	期間: 2017年4月1日~2018年3月31日 稼働率: 100%
		申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値		パターン2 対策参照値99%以上
		サービス停止の事故歴		無し
40	サービスパフォーマンスの管理	機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法)	選択	記述有り(*)
		サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法 (検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)		記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: 0204-1605, サービス名称: SOFINET CLOUD, 事業者名称: 日本ソフト開発株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
41	サービス品質	サービスパフォーマンスの増強	選択	記述有り(*)	
42		認証取得・監査実施	選択	記述有り(*)	
43		個人情報の取扱い	必須	本サービスのみに利用する事を目的として明示しています。	
44		脆弱性診断	診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)	選択	記述有り(*)
			診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに)		記述有り(*)
45		バックアップ対策	バックアップ実施インターバル	必須	毎日1回3拠点にてデータバックアップ
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	必須	2世代
46		バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	選択	記述有り(*)
47		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	記述有り(*)
48		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か	必須	有り
49	サービス利用量	利用者数	選択	記述有り(*)	
50		代理店数	選択	記述有り(*)	
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
51	内容	サービスを実現する主要ソフトウェア	必須	SOFINET CLOUD	
		主要ソフトウェアの概要	必須	幅広い業種業態に対応した各種処理施設のクラウド型監視・制御サービスです。監視制御のほか、異常診断や設備台帳、メンテナンス管理、カメラ監視など施設の運用管理の効率化を目的とした総合マネジメント管理システムです。	
52	主要ソフトウェアの提供事業者	提供事業者の名称	必須	日本ソフト開発株式会社(申請者に同じ)	
53	連携・拡張性	他システム等との連携方法	選択	標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称	
		標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否		記述有り(*)	
54	死活監視(ソフトウェア、機器)	死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル	必須○	<ソフトウェア部> 通信関連PG群は5分、CPU・メモリ・HD等ハードウェアは1分	
		障害時の利用者への通知時間		<設備部> コンピュータリソース(仮想サーバ) 1分 vファイアウォール、vロードバランサ 1分 インターネット接続、VPN接続 1分	
				最短1分に1回、最長1時間に1回の間隔で機器やネットワークの死活監視を実施し、弊社技術サポートおよび利用者へメール通報を行う。	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: 0204-1605, サービス名称: SOFINET CLOUD, 事業者名称: 日本ソフト開発株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
55	セキュリティ	障害監視(ソフトウェア、機器)	障害監視の有無	必須	有り 毎時の日報データ収集により、各現場の監視端末の稼動状態を監視。2回続けて毎時日報データ収集に失敗した場合は警報とみなしメールで通報する。 自動チェックツールにて毎日1度、全ユーザーについて、ログイン・現在警報・現在状態・帳票の機能が正常に機能する事を確認。 ユーザー毎の正常・異常をリストにして技術員に通知する。
		時刻同期	システムの時刻同期方法	必須	NTP
		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須○	有り ウイルス対策ソフト パターンファイルは1日1回フルスキャン更新
		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間	必須○	ログインID/PW毎に、何時どの機能を利用したのかログを蓄積しています。ログの保存期間は、3ヶ月
		セキュリティパッチ管理	パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間)	必須○	可及的速やかに実施する。概ね数日。 ただし利用していないモジュールのセキュリティパッチについては即座に対応せず、システム全体の影響度を考察し適時実施する。
- ネットワーク					
60	回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	ユーザーが本サービスにアクセスする環境はインターネット環境。データセンターと各施設の監視端末間はUniversalONEモバイル(VPN回線)。	
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	必須	VPN網およびインターネットからクラウドへの接続口(GW)まで。	
61	回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、推奨帯域がある場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	ユーザアクセス回線(インターネット) →ベストエフォート(10Mbps,100Mbps,1Gbps)
62	回線	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	パソコン、携帯電話の機種は問わない。 フィーチャーフォンでの閲覧は不可。
		推奨端末	利用するブラウザの種類	必須	ブラウザはIE8.0以上、GoogleChrome、Firefox
63	セキュリティ	ファイアウォール設置等	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り
64		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知の有無	必須	有り
65		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	記述有り(*)
66		ID・パスワードの運用管理	IDやパスワードの運用管理方法の規程の有無	必須○	パスワードは8桁以上の制限を設け、一定期間経過でパスワード変更を促す
67		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	IDとPWによる認証。
68		管理者認証	サーバ運用側(サービス提供側)の管理者権限の登録・登録削除の正式な手順の有無	必須○	有り 管理者権限ユーザーはサーバ立ち上げ時に登録したのみで以後追加はなし。
69		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、対策がある場合は認証の方法	必須	有り SSL認証機関が発行する証明書
70		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策、データの暗号化等)	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: 0204-1605, サービス名称: SOFINET CLOUD, 事業者名称: 日本ソフト開発株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- ハウジング(サーバ設置場所)				
71	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須 【東日本・西日本DC共通】 専用建物(電気通信ビル)
72		所在地	国名、(日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北))	必須 【東日本DC】 関東 【西日本DC】 関西
73		耐震・免震構造	耐震数値	必須
	免震構造や制震構造の有無		【東日本・西日本DC共通】 有り(官庁施設の総合耐震計画基準適合)	
74	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、UPSがある場合は電力供給時間	必須 【東日本・西日本DC共通】 無停電装置: 有り。 バッテリー保持時間10分以上。 無瞬断で自動切り替え。N+1冗長構成。
75		給電ルート	別の変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須 【東日本・西日本DC共通】 特別高圧受電66kV 本線・予備線2回線受電方式。
76		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、非常用電源がある場合は連続稼働時間の数値	必須 【東日本・西日本DC共通】 有り 48時間以上の無給油運転可能。 1回/3年の定期点検。(システム停止不要)
77	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、ある場合はガス系消火設備か否か	必須 【東日本・西日本DC共通】 有り 水不要のガス消火設備(イナージェン)
78		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須 【東日本・西日本DC共通】 有り
79	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須 【東日本・西日本DC共通】 有り
80		誘導雷対策	誘導雷対策の有無と、対策がある場合は最大対応電圧の数値	必須 【東日本・西日本DC共通】 有り 受電部に避雷器を設置
81	空調設備	十分な空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	選択 記述有り(*)
82	セキュリティ	入退館管理等	入退室記録の有無と、入退室記録がある場合はその保存期間	必須 【東日本・西日本DC共通】 有り(6段階のアクセスコントロール) ICカード 入退室記録保存期間: 2年以上
			監視カメラの有無と、カメラがある場合は監視カメラ稼働時間、監視カメラの監視範囲、映像の保存期間	
		個人認証システムの有無	【東日本・西日本DC共通】 有り	
83	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	必須	【東日本・西日本DC共通】 有り シリンダ錠による個別施錠ラック設置 ※Enterprise Cloud環境は原則立ち入り不可。
		保管管理手順書の有無		【東日本・西日本DC共通】 有り
84	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	記述有り(*)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: 0204-1605, サービス名称: SOFINET CLOUD, 事業者名称: 日本ソフト開発株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
85	連絡先	申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	故障受付・技術サポート: 0749-52-8132 E-mail kankyo@nihonsoft.co.jp
		代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先		代理店: NECプラットフォームズ株式会社 所在地: 東京都千代田区神田司町2-3 連絡先: 03-5282-5842 水処理エンジニアリング会社など多数
86	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	営業日: 9時~17時30分
		メンテナンス実施時間		前項の営業時間外に実施
87	サービス窓口(苦情受付)	サポート対応	選択	サービスサポートの稼働率の実績値(単位: %)
				放棄率の実績値(単位: %)
				応答時間遵守率の実績値(単位: %)
				基準時間完了率の実績値(単位: %)
88	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	無償サポート範囲 ※遠隔保守による障害対応 ※アプリケーションの瑕疵対応 有償サポート範囲 ※現地による修繕作業
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、メール、FAX
89	サービスダウンしない仕組み	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	死活監視と、万一重要なPGが異常終了した場合は当該PGを自動起動する。
90	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	有り 文書名: 利用規約
91	サービス通知・報告	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	7日以上前
		告知方法		Webアプリケーションのインフォメーションに掲載または、書面、メールにて通知。
		記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無		有り セキュリティホールなど緊急対応が必要と判断した場合。
92	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無	必須○	有り Webアプリケーションのインフォメーションにて掲載
93	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り Webアプリケーションのインフォメーションにて掲載にて、重要事項やサービス機能向上について、適時掲載。

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

(*) 選択開示項目は、申請事業者による申請内容の記述の有無により、認定機関で「記述有り/無し」と編集しています。

※本資料は特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT クラウド コンソーシアムから公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。